総務・ICT推進グループ

1. 事務機器の集中管理

(1)乾式複合機（令和5年4月～令和6年3月）

機 種	台数（台）	賃借料（円）	使用枚数（枚）	コピー料金（円）
ゼロックス APV6080（1階）	2	31,680	250,543	551,195
〃（2階）	1		88,379	194,434
〃（3階）	1		155,288	341,634
計	4	31,680	494,210	1,087,263

(2)印刷機

機 種	印刷枚数（枚）	消耗品代（円）	賃借料（円）	修繕料（円）
フルカラー高速印刷機 ORPHIS GD9631 （令和5年4月～令和6年3月）	1,902,635	730,730	761,640	0
フルカラー高速印刷機 ORPHIS GL9731 （令和5年5月～令和6年3月）	1,164,080	1,240,140	726,000	0
計	3,066,715	1,970,870	1,487,640	0

(3)複写機、印刷機、プリンター用等用紙代

区 分	枚 数（枚）	金 額（円）	再生紙比率（%）
A4	3,725,000	2,900,205	100
A3	195,000	309,870	
計	3,920,000	3,210,075	

(4)郵便料金計器（令和5年4月～令和6年3月）

機 種	台数（台）	賃借料（円）	修繕料（円）	消耗品代（円）
ピツニーボウズ郵便料金計器 SendProP2000 Type1	1	757,944	0	18,480

(5)自動丁合機（令和5年4月～令和6年3月）

機 種	台数（台）	賃借料（円）	修繕料（円）	消耗品代（円）
ホリゾン自動丁合機 QC-S30	1	15,576	0	0

(6)連続帳票裁断機（令和5年4月～令和6年3月）

機 種	台数（台）	賃借料（円）	修繕料（円）	消耗品代（円）
デュプロ連続帳票裁断機 V-858	1	45,672	0	0

2. 郵便物の状況（総務・ICT推進グループ取扱い分）（単位：円）

種 類	金 額
料金後納郵便	13,184,016
その他（切手等）	1,437,430
合 計	14,621,446

3. 電子計算組織の管理運営

電子計算組織の効率的利用を進め、システムの安定稼働、情報保護と適正な管理に努めました。

また、庁内情報システムとして、グループウェア（電子メール、電子掲示板、電子回覧板、スケジュール管理及び施設予約）、財務会計システム、文書管理システムを活用し、行政事務の効率化、簡素化を推進しました。さらに、これらのシステムをインターネットの脅威から守るため、情報システム強靱性向上事業を実施しセキュリティの向上を図りました。

加えて、庁内全体のネットワークについて、統一的高い安全性の高いシステムのもと、安定的な管理運用を行いました。

令和5年度の電子計算組織の構成は、次のとおりです。

<電子計算組織の構成>

■住民情報システム

	区 分	数 量	備 考
サーバ	基幹系 DB サーバ	1 台	電算室
	基幹系仮想サーバ	3 台	電算室
	ロードバランサ	2 台	電算室
	滞納管理サーバ	1 台	電算室
	RJ（認定支援）	1 台	電算室
	ファイルサーバ	1 台	電算室
	バックアップサーバ	1 台	電算室
	中間サーバコネクタ	1 台	電算室
	計	11 台	
クライアント	パソコン（デスクトップ）	80 台	庁内各グループ
	パソコン（ノートブック）	60 台	庁内各グループ
	中間サーバコネクタ用端末	2 台	電算室
	計	142 台	
プリンタ	ページプリンタ	32 台	庁内各グループ
	連続紙ページプリンタ	1 台	電算室
	高速モノクロレーザプリンタ	1 台	電算室
	ドットインパクトプリンタ	1 台	税務グループ
	計	35 台	
その他	指ハイブリッド認証装置	140 台	庁内各グループ
	バーコードリーダー	3 台	
	スキャナ	3 台	市民窓口グループ ニュータウン連絡所
	計	146 台	
無停電装置	ラックマウント型	10 台	電算室

■ 庁内情報システム及びネットワークシステム

区 分		数 量	備 考
サーバ	仮想 PC 管理サーバ	3 台	電算室
	仮想 PC サーバ	5 台	電算室
	仮想 PC ストレージサーバ	2 台	電算室
	計	10 台	
クライアント	パソコン（デスクトップ）	6 台	庁内各グループ
	パソコン（ノートブック）	388 台	庁内各グループ
	計	394 台	
プリンタ	ページプリンタ	59 台	庁内各グループ
	複合機	2 台	健康推進グループ 市民相談・人権啓発グループ
	計	61 台	
無停電装置	ラックマウント型	11 台	電算室
ネットワーク	フロアスイッチ	48 台	庁内各グループ
	無線 AP	45 台	庁内各グループ
	サーバスイッチ類	11 台	電算室
	認証サーバ	2 台	電算室
	ファイアウォール	2 台	電算室
	VPN ルータ	15 台	電算室、出先 14 拠点
	光ファイバ	8 芯	本庁⇔出先 2 拠点間
	VPN 回線	15 本	本庁⇔出先 14 拠点間

4. 総合行政ネットワーク管理事業

地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による高度利用を図るための基盤として、総合行政ネットワークの管理を行いました。

5. 情報セキュリティの確保

(1) 不正アクセスの防止

インターネット接続による不正アクセス防止のため、ファイアウォールを始めとするサーバ類の維持・管理を行いました。さらに、情報システム強靱性向上事業によるインターネット接続環境の分離や、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加などにより、一層のセキュリティ強化を行いました。

また、各無線クライアントのユーザ認証を行い、無線 LAN のセキュリティの維持に努めました。

(2) ウィルス対策

コンピュータウィルスの脅威に対抗するため、ウィルス対策サーバのメンテナンス及びパソコンに搭載しているウィルス対策ソフトの日常更新作業を行いました。

6. 業務効率化システムの運用

行財政改革に資するため、業務効率化を図るシステムの運用を行いました。

(1) RPA の運用

RPA (Robotic Process Automation) を効果的に活用するため、全庁的に使用できるロボットの作成を推進しました。

(2) チャットツールの運用

チャットツールを使用し、日常業務のコミュニケーションの効率化をはじめ、出張時や災害発生時のコミュニケーションの円滑化等を図りました。

(3) 電子申請システムの運用

電子申請システムを使用し、庁内事務の電子化を図りました。

(4) AI 議事録作成支援システムの運用

AI 議事録作成支援システムを使用し、議事録作成業務の効率化を図りました。

7. 行政手続オンライン化の推進

総務省が示す「自治体 DX 推進計画」に基づき、電子申請システム及びマイナンバーカードを用いたびったりサービスを活用することで、行政手続のオンライン化を推進しました。また、それらを「大阪狭山市オンライン手続き一覧」として集約、公開することで、オンライン手続きの利用促進を図りました。

8. 社会保障・税番号制度対応システム改修事業

社会保障・税番号制度について、構築後 8 年を経過した中間サーバ用ファイアウォールの更新を行いました。

9. 大阪狭山市施設予約システムの更新

令和 6 年 4 月の大阪狭山市施設予約システム更新に向けて、システムの開発・整備やデータ移行等を行いました。

10. 大阪狭山市 DX 推進方針の策定

本市の DX 推進に対する基本的な考え方や個別の取組等を示すとともに、引き続き国と歩調を合わせてデジタル化の取組みを推進し、一層の事務効率化とさらなる市民サービスの向上につなげていくことを目的に、「大阪狭山市 DX 推進方針」を策定しました。

11. 統計調査

調査名称	調査の概要	調査期日	調査員数	調査結果
住宅・土地統計調査	抽出調査 5年 ※住宅等に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、暮らしと住まいに関する計画や施策に関する基礎資料を得ることを目的として、住宅の広さや建て方、敷地の広さや所有関係、住まいの設備状況や住環境等を調査した。	R5.10.1	指導員 11 人 調査員 43 人	調査区数 132 調査区 1 調査区 17 世帯対象 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。

法務・契約グループ

1. 議会の招集・議案関係

議 会	招集年月日	市長提出案件数(件)	会 期
令和5年	令和4年(2022年)招集 大阪狭山市議会定例会 第2回4月緊急議会	—	議案 1 4月 14日
	令和5年(2023年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月開会議会	令和5年5月16日	議案 2 5月 16日
	令和5年(2023年)招集 大阪狭山市議会定例会 6月定例会議会	—	諮問 5 議案 32 報告 5 6月 1日) 6月 27日
	令和5年(2023年)招集 大阪狭山市議会定例会 9月定例会議会	—	議案 49 報告 3 8月 31日) 9月 27日
	令和5年(2023年)招集 大阪狭山市議会定例会 12月定例会議会	—	議案 23 11月 30日) 12月 22日
令和6年	令和5年(2023年)招集 大阪狭山市議会定例会 1月緊急議会	—	議案 1 1月 15日
	令和5年(2023年)招集 大阪狭山市議会定例会 3月定例会議会	—	議案 34 2月 28日) 3月 26日

2. 条例等の制定改廃状況

(単位：件)

区 分	新 制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	3	0	39	1
規 則	3	0	34	1
要 綱	21	0	35	3
規 程	9	0	4	2

3. 例規検索システム

(1)システム利用

内 容	費 用 (円)
例規検索システム使用料 (4月1日から3月31日まで) 12か月	1,551,000

(2)データ作成

内 容	データ化ページ数(頁)	費 用 (円)
更新例規データの作成 (追録第 111 号)	294	646,800
更新例規データの作成 (追録第 112 号)	189	415,800
更新例規データの作成 (追録第 113 号)	210	462,000
更新例規データの作成 (追録第 114 号)	175	385,000

4. 公示

区 分	件 数(件)	備 考
告 示	132	市議会招集、公示送達など
公 告	23	開発行為に関する工事完了公告など

5. 情報公開制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	人数及び件数
請求者数 (延べ人数) (人)	82
請求件数 (件)	82
請求の対象となった公文書の件数 (件)	141

(2)公開請求者の内訳

(単位：人)

区 分	人数
本市の区域内に住所を有する者	4
本市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	4
上記以外のもの	74
計	82

(3)実施機関別の公開請求の決定件数・取下げ件数

(単位：件)

処 理 区 分	実 施 機 関 名								合 計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	
全部公開	14	0	0	0	0	0	0	1	15
部分公開	64	0	1	0	0	0	0	1	66
非 公 開	全部非公開	0	0	0	0	0	0	0	0
	存否応答拒否	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 存 在	1	0	0	0	0	0	0	1
取 下 げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	79	0	1	0	0	0	0	2	82

(4)不服申立ての状況 (単位：件)

審 査 請 求	0
---------	---

6. 個人情報保護制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	開示請求	訂正請求	利用停止請求	合計
請求者数(人)	6	0	0	6
請求件数(件)	6	0	0	6

(2)実施機関別の開示請求の決定件数・取下げ件数

(単位：件)

処 理 区 分	実 施 機 関 名									合 計
	市長	選管	公平	監査	農業	固定	教委	財産区	議会	
全部開示	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3
部分開示	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
不 開 示	全部不開示	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	存否応答拒否	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 存 在	1	0	0	0	0	1	0	0	2
	形式上不備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取 下 げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
却 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	0	0	0	0	0	3	0	0	7

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審 査 請 求	0
---------	---

(4)個人情報ファイル簿件数

(単位：件)

実 施 機 関 名	市長	選管	公平	監査	農業	固定	教委	財産区	議会	合 計
件 数	115	1	0	0	3	0	34	0	0	153

7. 行政不服等審査会開催状況

開 催 日	案 件 内 容 ・ 諮 問 内 容
令和5年5月12日	・令和4年度情報公開制度・個人情報保護制度運用状況について（報告）
令和6年1月29日	・道路等境界確定図の情報提供に係る写しの交付について（意見具申）

8. 契約

業種別契約締結件数（法務・契約グループ取扱い分）

（単位：件）

区 分	契 約 件 数
土 木 一 式 工 事	15
建 築 一 式 工 事	7
舗 装 工 事	7
電 気 ・ 電 気 通 信 工 事	1
管 工 事	1
造 園 工 事	6
解 体 工 事	1
そ の 他 の 建 設 工 事	6
測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等	10
業 務 委 託	212
物 品 購 入	20
賃 貸 借	23
印 刷 製 本 業 務	6
使 用 許 諾	14
計	329

行財政マネジメント室

1. 地方債

(1)新規発行地方債

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法		
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)	
一般会計	総務債	一般事業 文化会館施設改修事業	13,000	大阪府市町村 振興協会	13,000	0.4	10(2)
		公共施設等適正管理推進事業 文化会館東側入口改修事業	2,700	大阪府市町村 振興協会	2,700	0.4	10(2)
		脱炭素化推進事業 文化会館ESCO事業	139,100	地方公共団体 金融機構	22,300	0.7	10(2)
				大阪府市町村 振興協会	80,700	0.4	10(2)
				大阪府	36,100	0.5	10(2)
	民生債	地域活性化事業 第七放課後児童会トイレ改修事業	1,800	大阪府市町村 振興協会	1,800	0.4	10(2)
	農林水産業債	一般補助施設整備等事業 池尻北一丁目地内農業用排水施設整備事業	16,200	財務省	16,200	0.7	10(2)
		一般事業 池尻北一丁目地内農業用排水施設整備事業 (継足単独分)	29,400	大阪府市町村 振興協会	29,400	0.4	10(2)
		一般事業 岩室二丁目地内水路改修事業	3,000	大阪府市町村 振興協会	3,000	0.4	10(2)
		一般補助施設整備等事業：繰越分 池尻北一丁目地内農業用排水施設整備事業	3,000	大阪府市町村 振興協会	3,000	0.4	10(2)
		一般事業：繰越分 池尻北一丁目地内農業用排水施設整備事業 (継足単独分)	2,300	大阪府市町村 振興協会	2,300	0.4	10(2)
	土木債	公共事業等 西除川河川改修等事業	40,200	地方公共団体 金融機構	40,200	0.7	10(2)
公共事業等 水とみどりのネットワーク整備等事業		27,700	財務省	27,700	0.7	10(2)	
一般事業 水とみどりのネットワーク整備等事業 (継足単独分)		3,100	大阪府市町村 振興協会	3,100	0.4	10(2)	
地方道路等整備事業 西除川河川改修等事業(継足単独分)		12,000	地方公共団体 金融機構	12,000	0.7	10(2)	
地方道路等整備事業 狭山ニュータウン地区道路整備等事業		4,600	地方公共団体 金融機構	4,600	0.7	10(2)	
公共事業等：繰越分 西池尻25号線舗装修繕等事業		23,100	財務省	23,100	0.5	10(2)	

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法		
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)	
一般会計	土木債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業：繰越分 東野菅生線舗装整備等事業	28,400	財務省	28,400	0.5	10(2)
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業：繰越分 市内公園遊具改修事業	15,000	財務省	15,000	0.5	10(2)
		一般事業：繰越分 市内公園遊具改修事業（継足単独分）	1,200	大阪府市町村 振興協会	1,200	0.4	10(2)
		地域活性化事業：繰越分 歴史街道整備事業	25,400	地方公共団体 金融機構	25,400	0.7	10(2)
		地方道路等整備事業：繰越分 西池尻25号線舗装修繕等事業（継足単独分）	5,000	地方公共団体 金融機構	5,000	0.7	10(2)
		地方道路等整備事業：繰越分 東野菅生線舗装整備等事業（継足単独分）	6,900	地方公共団体 金融機構	6,900	0.7	10(2)
	教育債	学校教育施設等整備事業 東小学校普通教室環境整備事業	20,200	財務省	18,100	1.2	20(2)
				大阪府	2,100	1.1	20(2)
		学校教育施設等整備事業 東小学校普通教室環境整備事業（継足単独分）	65,800	財務省	50,900	1.2	20(2)
				大阪府	14,900	1.1	20(2)
		学校教育施設等整備事業 北小学校普通教室環境整備事業	38,400	財務省	34,600	1.2	20(2)
				大阪府	3,800	1.1	20(2)
		学校教育施設等整備事業 北小学校普通教室環境整備事業（継足単独分）	63,800	財務省	47,900	1.2	20(2)
	大阪府			15,900	1.1	20(2)	
緊急防災・減災事業 小中学校体育館空調設置事業	15,200	地方公共団体 金融機構	15,200	0.7	10(2)		
災害復旧債	災害復旧事業 西池尻12号線等災害復旧事業	4,200	財務省	4,200	0.7	10(2)	
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	126,000	財務省	126,000	0.7	20(3)	
一般会計 合計		736,700					

(2)地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 発行地方債	令和5年度元利償還金			令和5年度 末現在高
			元金	利子	計	
1. 普通債	5,337,406	610,700	950,024	18,181	968,205	4,998,082
(1) 総務債	422,874	154,800	109,277	833	110,110	468,397
(2) 民生債	568,901	1,800	88,982	996	89,978	481,719
(3) 衛生債	509,553	0	66,066	592	66,658	443,487
(4) 農林水産業債	9,077	53,900	838	16	854	62,139
(5) 土木債	1,359,895	192,600	244,092	10,170	254,262	1,308,403
(6) 消防債	422,030	0	69,220	633	69,853	352,810
(7) 教育債	2,016,300	203,400	368,887	4,908	373,795	1,850,813
(8) 災害復旧債	28,776	4,200	2,662	33	2,695	30,314
2. 減税補てん債等	149,268	0	28,968	139	29,107	120,300
3. 臨時財政対策債	9,852,115	126,000	870,790	16,373	887,163	9,107,325
一般会計 合計	15,338,789	736,700	1,849,782	34,693	1,884,475	14,225,707

(注) 公営事業会計の起債状況は含まれていません。

2. 予算補正

(1)一般会計予算

歳入

(単位：千円・%)

款	当初予算	補正											
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	
1. 市 税	7,569,237												
2. 地 方 譲 与 税	107,000												
3. 利 子 割 交 付 金	14,000												
4. 配 当 割 交 付 金	94,000												
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000												
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	103,000												
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,000												
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000												
9. 地 方 特 例 交 付 金	84,000												
10. 地 方 交 付 税	3,935,000												
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000												
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	107,185												
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	440,591			-887				257					
14. 国 庫 支 出 金	4,168,554	124,955	247,794	283,398	125,717	2,932	566	125,366	3,625	331,934	116,676	345,000	
15. 府 支 出 金	2,020,296			72,970		975	283	66,612	3,448				
16. 財 産 収 入	17,098												
17. 寄 附 金	18,000							5,000					
18. 繰 入 金	897,099		118,841	409,258				390,200		228,066	60,105	11,362	
19. 繰 越 金	50,000					396,680	284	193,710	70,891	18,778			
20. 諸 収 入	174,996			2,223				20,769			-926		
21. 市 債	513,800			314,800		19,600		-17,000					
歳 入 合 計	21,775,856	124,955	366,635	1,081,762	125,717	420,187	1,133	784,914	77,964	578,778	175,855	356,362	

歳入

(単位：千円・%)

款	補正			最終予算額	構成比
	第12号	第13号	第14号		
1. 市 税				7,569,237	29.2
2. 地 方 譲 与 税				107,000	0.4
3. 利 子 割 交 付 金				14,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金				94,000	0.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				58,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金				103,000	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金				1,373,000	5.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金				21,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金				84,000	0.3
10. 地 方 交 付 税		257,133		4,192,133	16.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				10,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金				107,185	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料				439,961	1.7
14. 国 庫 支 出 金		134,272		6,010,789	23.2
15. 府 支 出 金		-9,597		2,154,987	8.3
16. 財 産 収 入				17,098	0.1
17. 寄 附 金		4,800		27,800	0.1
18. 繰 入 金		-425,947	0	1,688,984	6.5
19. 繰 越 金				730,343	2.8
20. 諸 収 入				197,062	0.8
21. 市 債		69,900		901,100	3.5
歳 入 合 計	0	30,561	0	25,900,679	100.0

※最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

※補正第12号については、繰越明許費の設定のみを行いました。

※補正第14号については、財源更生による補正を行いました。

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正										
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号
1. 議 会 費	196,422								548			
2. 総 務 費	2,273,670	3,219	6,234	255,282		324,903		404,301	22,672			
3. 民 生 費	10,575,724		360,401	174,938		90,462	1,133	287,376	27,990	578,778	12,768	356,362
4. 衛 生 費	1,763,654	121,736		18,052	125,717			69,756	3,828			
5. 農 林 水 産 業 費	67,598			113,771					628			
6. 商 工 費	75,225			160,442		2,255			586		162,211	
7. 土 木 費	1,166,506			183,198					3,954			
8. 消 防 費	878,926			5,492					340			
9. 教 育 費	2,856,886			170,587		2,567		23,481	17,418		876	
10. 公 債 費	1,891,245											
11. 予 備 費	30,000											
歳 出 合 計	21,775,856	124,955	366,635	1,081,762	125,717	420,187	1,133	784,914	77,964	578,778	175,855	356,362

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	補 正			最終予算額	構成比
	第12号	第13号	第14号		
1. 議 会 費				196,970	0.8
2. 総 務 費		87,980		3,378,261	13.0
3. 民 生 費		-53,519		12,412,413	47.9
4. 衛 生 費		3,362		2,106,105	8.1
5. 農 林 水 産 業 費				181,997	0.7
6. 商 工 費				400,719	1.6
7. 土 木 費		55,300		1,408,958	5.5
8. 消 防 費				884,758	3.4
9. 教 育 費		-62,562		3,009,253	11.6
10. 公 債 費				1,891,245	7.3
11. 予 備 費				30,000	0.1
歳 出 合 計	0	30,561	0	25,900,679	100.0

※最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

※補正第12号については、繰越明許費の設定のみを行いました。

※補正第14号については、財源更生による補正を行いました。

(2)各特別会計予算の状況

(単位：千円)

特 別 会 計 名 称	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	最終予算額
国民健康保険特別会計	6,645,099	51,707	0	4,274	1,502	0	6,702,582
介護保険特別会計	5,923,873	177,430	11,434	2,202	0		6,114,939
後期高齢者医療特別会計	1,176,075	154	24,000				1,200,229
池尻財産区特別会計	7,221	584	1,243,133	198			1,251,136
半田財産区特別会計	5						5
東野財産区特別会計	2,310	279					2,589
今熊財産区特別会計	2	3,823					3,825
岩室財産区特別会計	2,858						2,858
茱萸木財産区特別会計	20						20
特 別 会 計 合 計	13,757,463	233,977	1,278,567	6,674	1,502	0	15,278,183

※国民健康保険特別会計の補正第2号については、財源更生による補正を行いました。

※国民健康保険特別会計の補正第5号・介護保険特別会計の補正第4号については、繰越明許費の設定のみを行いました。

3. 公用車の管理状況

(1) 公用車台数

令和6年3月31日現在 (単位: 台)

車種(用途)		電気自動車	天然ガス車	ハイブリッド車	★★★★★車	★★★車	その他	合計
普通	乗用 ステーションワゴン・乗用車			1				1
小型	乗用 ステーションワゴン・乗用車				6			6
	貨物 2t ダンプ						1	1
軽自動車	乗用 乗用車				12			12
	貨物 バン	2			6	6	4	18
	特種 公共応急作業車						1	1
	貨物トラック						3	3
計		2	0	1	24	6	9	42

(行財政マネジメント室の管理する車両で、リース車22台を含む)

★★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス75%低減国土交通大臣認定車

★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス50%低減国土交通大臣認定車

(2) 自動車損害共済加入状況

(単位: 円)

共済別	共済責任額	委託金(A)	廃車解約金(B)	分担金(A-B)
対人	無制限	124,490	0	124,490
対物	無制限	200,110	0	200,110
車両	時価額	312,389	0	312,389
計		636,989	0	636,989

(3) 令和5年度中の公用車の更新

(単位: 台)

購入台数		リース車台数		廃車・リース返納台数	
軽貨物車	2	—	—	軽貨物車(廃車)	2
—	—	—	—	—	—
計		計		計	
2		—		2	

4. 建物総合損害共済加入状況

施設名	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市役所（本庁舎、別館、南館）	176,916	88,928
西池尻連絡所	1,469	1,836
文化会館	764,168	325,413
金剛駅西口駅前地域防犯ステーション	480	600
福祉センター（さやま荘、さつき荘等）	62,286	36,862
シルバー人材センター	2,750	3,435
保健センター、旧狭山・美原医療保健センター	59,371	24,762
放置自転車管理事務所	408	510
市民ふれあいの里（花と緑の広場、青少年野外活動広場）	43,015	54,736
公衆便所等（くろべ池公園、あまの街道、さやか公園、狭山池公園、東大池公園、副池オアシス公園、金剛駅西口、西山霊園、東茱萸木第10公園）	35,439	24,711
コミュニティセンター	127,773	53,209
斎場	62,142	24,625
小学校（東、西、南第一、南第二、南第三、北、第七）	824,236	407,465
中学校（狭山、南、第三）	455,567	227,855
フリースクール	3,878	4,846
学校給食センター	45,451	19,921
図書館・公民館	112,540	48,988
社会教育センター	13,425	8,001
埋蔵文化財資料整理室、市史編さん所	27,786	34,730
体育館（総合、池尻）	226,160	282,698
スポーツ施設管理棟等（西プール、南青少年運動広場、第三青少年運動広場、市民総合グラウンド、野球場、スポーツ広場、ふれあいスポーツ広場）	50,193	48,080
こども園（旧第2保育所）、子育て支援センター、子育て支援・世代間交流センター、旧くみの木幼稚園、放課後児童会（第七、東、北）	102,033	67,685
幼稚園（東、半田、東野）、こども園（旧南第三幼稚園）	86,908	36,064
消防署（本署、ニュータウン出張所）	95,173	39,420
消防団車庫・防災倉庫（大野台・半田・東野・池之原・茱萸木・山本・岩室・狭山・今熊・東池尻・西池尻・大野）・防災行政無線	23,262	19,643
その他（牛乳パック整理作業所、社会教育・スポーツ振興G倉庫、宣言塔、街頭防犯カメラ）	5,636	9,716
計	3,408,465	1,894,739

5. 賠償補償保険加入状況

全国市長会市民総合賠償補償保険

市人口数(人)	分担金(円)	てん補限度額 (保険金額)				
		賠償責任保険	補償保険			
58,227	884,317	身体 1 人	1億5,000万円以内	死 亡	200万円以内	
		身体 1事故	15億円以内			
		財物 1事故	2,000万円以内	後遺障害	200万円以内	
		個人情報漏えい	2億円以内			
		会見等対応費用				
		1事故	1,000万円以内			
			年間	3,000万円以内		
		サイバーリスク		2億円以内		
		による損害賠償				
		サイバーリスク		3,000万円以内		
による対応費用						

6. 庁舎管理営繕工事実施状況

工 事 名	支出額(円)
本校舎高齢介護グループ系統空調室外機改修工事	671,000
南館照明器具改修工事 (その2)	585,200

税務グループ

税目	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	徴収率 (%)
市税	7,968,077,037	7,667,414,912	1,464,184	299,197,941	96.23
現年分	7,692,694,337	7,622,967,627	0	69,726,710	99.09
滞納分	275,382,700	44,447,285	1,464,184	229,471,231	16.14
市町村民税	4,010,022,357	3,953,361,932	985,984	55,674,441	98.59
個人	3,802,534,457	3,747,362,732	890,284	54,281,441	98.55
現年分	3,753,149,509	3,727,521,074	0	25,628,435	99.32
均等割	100,181,200	99,497,111	0	684,089	99.32
所得割	3,652,968,309	3,628,023,963	0	24,944,346	99.32
滞納分	49,384,948	19,841,658	890,284	28,653,006	40.18
均等割	1,339,311	538,102	24,145	777,064	40.18
所得割	48,045,637	19,303,556	866,139	27,875,942	40.18
法人	207,487,900	205,999,200	95,700	1,393,000	99.28
現年分	206,395,300	205,539,800	0	855,500	99.59
均等割	100,775,500	100,102,300	0	673,200	99.33
法人税割	105,619,800	105,437,500	0	182,300	99.83
滞納分	1,092,600	459,400	95,700	537,500	42.05
均等割	835,200	240,000	95,700	499,500	28.74
法人税割	257,400	219,400	0	38,000	85.24
固定資産税	3,108,268,595	2,898,968,532	75,175	209,224,888	93.27
純固定資産税	3,075,050,095	2,865,750,032	75,175	209,224,888	93.19
現年分	2,881,421,400	2,845,370,871	0	36,050,529	98.75
土地	1,139,908,600	1,125,646,782	0	14,261,818	98.75
家屋	1,423,120,500	1,405,315,313	0	17,805,187	98.75
償却資産	318,392,300	314,408,776	0	3,983,524	98.75
滞納分	193,628,695	20,379,161	75,175	173,174,359	10.52
土地	79,770,078	8,395,694	30,970	71,343,414	10.52
家屋	92,654,823	9,751,796	35,973	82,867,054	10.52
償却資産	21,203,794	2,231,671	8,232	18,963,891	10.52
国有資産交付金	33,218,500	33,218,500	0	0	100.00
軽自動車税	125,068,647	118,521,552	392,900	6,154,195	94.77
環境性能割	5,834,500	5,834,500	0	0	100.00
現年分 種別割	114,035,500	111,664,640	0	2,370,860	97.92
滞納分 種別割	5,198,647	1,022,412	392,900	3,783,335	19.67
市町村たばこ税	313,279,328	313,279,328	0	0	100.00
都市計画税	411,438,110	383,283,568	10,125	28,144,417	93.16
現年分	385,360,300	380,538,914	0	4,821,386	98.75
土地	198,909,600	196,420,968	0	2,488,632	98.75
家屋	186,450,700	184,117,946	0	2,332,754	98.75
滞納分	26,077,810	2,744,654	10,125	23,323,031	10.52
土地	14,036,780	1,477,352	5,450	12,553,978	10.52
家屋	12,041,030	1,267,302	4,675	10,769,053	10.52

○市民税関係

1. 市民税納税義務者数（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

（単位：人）

区 分	均等割のみ	所得割のみ	均等割+所得割	計
特 別 徴 収	1,197	—	19,936	21,133
普 通 徴 収	876 (10)	—	6,583 (41)	7,459 (51)
退職分離課税	—	144	—	144
計	2,073 (10)	144	26,519 (41)	28,736 (51)

※（）書きは過年度分

(2)法人市民税

（単位：法人）

	均等割のみ	法人税割のみ	均等割+法人税割	計
法人市民税	779	—	510	1,289

2. 市民税調定額（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

区 分		均等割額 (円)	所得割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一人当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
特 別 徴 収	現年度分	78,204,000	2,827,003,600	2,905,207,600	21,133	137,473	73.3
	過年度分	0	0	0	0	0	
普 通 徴 収	現年度分	21,669,200	734,139,500	755,808,700	7,459	101,328	19.6
	過年度分	308,000	17,996,000	18,304,000	51	358,902	
退職分離課税	現年度分	0	73,829,209	73,829,209	144	512,703	1.9
	過年度分	0	0	0	0	0	
計	現年度分	99,873,200	3,634,972,309	3,734,845,509	28,736	129,971	94.8
	過年度分	308,000	17,996,000	18,304,000	51	358,902	
	計	100,181,200	3,652,968,309	3,753,149,509	28,787	130,377	

(2)法人市民税

区 分	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一社当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
法人市民税	100,775,500	105,619,800	206,395,300	1,289	160,120	5.2

○軽自動車税関係

1. 課税台数の推移

区 分			令和5年度 課税台数(台)	税 率 (円)	令和5年度 調定額 (円)	令和4年度 課税台数(台)	令和3年度 課税台数(台)		
自 転 車	第一種	50cc 以下	4,783	2,000	9,566,000	4,944	5,117		
		第二種	90cc 以下	136	2,000	272,000	146	158	
		125cc 以下	1,291	2,400	3,098,400	1,225	1,162		
	小 計		6,210	—	12,936,400	6,315	6,437		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪		845	3,600	3,042,000	803	804		
	三 輪	据え置き分	0	3,100	0	0	0		
		新税率適用分	0	3,900	0	0	0		
		重課適用分	1	4,600	4,600	0	0		
		75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0		
		50%軽課適用分	0	2,000	0	0	0		
		25%軽課適用分	0	3,000	0	0	0		
	四 輪	乗 用	営 業 用	据え置き分	0	5,500	0	0	0
				新税率適用分	2	6,900	13,800	0	1
				重課適用分	0	8,200	0	0	0
			75%軽課適用分	0	1,800	0	0	0	
			50%軽課適用分	0	3,500	0	0	0	
			25%軽課適用分	0	5,200	0	1	0	
		自 家 用	据え置き分	2,438	7,200	17,553,600	2,869	3,326	
			新税率適用分	4,067	10,800	43,923,600	3,631	2,852	
			重課適用分	1,743	12,900	22,484,700	1,692	1,608	
			75%軽課適用分	19	2,700	51,300	1	0	
			50%軽課適用分	0	5,400	0	0	26	
			25%軽課適用分	0	8,100	0	0	315	
	貨 物	営 業 用	据え置き分	27	3,000	81,000	33	44	
			新税率適用分	35	3,800	133,000	33	30	
			重課適用分	21	4,500	94,500	21	16	
			75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0	
			50%軽課適用分	0	1,900	0	0	0	
			25%軽課適用分	0	2,900	0	0	0	
		自 家 用	据え置き分	370	4,000	1,480,000	459	550	
			新税率適用分	780	5,000	3,900,000	686	561	
			重課適用分	587	6,000	3,522,000	573	564	
			75%軽課適用分	0	1,300	0	0	0	
			50%軽課適用分	0	2,500	0	0	0	
			25%軽課適用分	0	3,800	0	0	7	
	農耕用		58	2,400	139,200	52	51		
小型特殊作業用		19	5,900	112,100	19	20			
二輪小型自動車		723	6,000	4,338,000	708	686			
ミニカー		61	3,700	225,700	58	62			
小 計		11,796	—	101,099,100	11,639	11,523			
合 計			18,006	—	114,035,500	17,954	17,960		

2. オリジナルプレート令和4年度中新規登録台数

区 分	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農耕用	合 計
登録台数 (台)	216	10	64	3	2	295

○固定資産税関係

1. 固定資産税 (現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比 (%)		前年比 (%)	
土 地	20,380	100.0	1,139,908,600	100.3	55,933
家 屋	20,130	100.7	1,423,120,500	102.8	70,696
償却資産	497	98.2	318,392,300	99.6	640,628
実 数	22,999	99.8	2,881,421,400	101.5	

2. 都市計画税 (現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比 (%)		前年比 (%)	
土 地	18,488	101.4	198,909,600	100.5	10,759
家 屋	18,394	100.8	186,450,700	102.9	10,136
実 数	20,482	100.3	385,360,300	101.6	

3. 国有資産等所在市町村交付金

区 分	調定額 (円)	前年比 (%)
国有資産等所在市町村交付金	33,218,500	102.0

○市たばこ税関係

市たばこ税 (現年課税分)

売上年月	調定年月	本数(千本)	税 額 (円)	前年比 (%)
令和5年3月	令和5年4月	4,016	26,315,354	94.2
4月	5月	3,994	26,168,104	95.1
5月	6月	3,915	25,649,514	95.7
6月	7月	4,211	27,589,508	101.5
7月	8月	4,054	26,561,696	97.3
8月	9月	4,310	28,241,381	103.0
9月	10月	3,948	25,867,191	90.3
10月	11月	3,906	25,592,374	95.7
11月	12月	3,893	25,508,770	98.1
12月	令和6年1月	4,161	27,262,943	92.0
令和6年1月	2月	3,580	23,452,916	100.0
2月	3月	3,826	25,069,577	107.1
計		47,814	313,279,328	97.3

手持品課税 (合計額) 0円

○その他

1. 窓口事務証明等交付状況

区 分	件数 (件)	手数料(円)	区 分	件数 (件)	手数料(円)
課税所得証明	3,301	990,300	評価通知書	231	—
事業証明	3	900	公課証明	646	141,150
納税証明 (軽自外)	667	200,100	住宅用家屋証明	275	357,500
軽自動車納税証明	456	—	台帳閲覧	0	0
廃車申告受付書	892	—	その他証明	11	3,300
記載事項証明	1,391	307,800	合 計	7,873	2,001,050

2. 府民税徴収取扱費委託金 (府支出金)

区 分	金 額 (円)
納税義務者数によるもの	85,775,250
払込金額に対するもの (府民税額 100,851円)	7,057
過誤納金還付金額 (対象保険年金に係るものを含む)	5,343,335
還付加算金額	2,708
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に係る還付金額	1,788,649
計	92,916,999

○収税関係

1. 徴収率

年 度	現年分 (%)	滞納分 (%)	全 体 (%)
令和4年度	99.17	14.30	96.38
令和5年度	99.09	16.14	96.23

2. 収入額

	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和4年度	3,634,959	22,472	250,956	494	2,807,314	11,333
令和5年度	3,727,521	19,842	205,540	459	2,845,371	20,379

	国有資産交付金	軽自動車税 (種別割)		市たばこ税	都市計画税	
	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和4年度	32,570	109,407	1,192	322,052	374,879	1,529
令和5年度	33,219	111,665	1,022	313,279	380,539	2,745

3. 口座振替による収納状況

税 目	納税義務者数(A) (人)	利用者数(B) (人)	利用率(B)/(A) (%)	口座振替収納額 (円)
個人市民税	7,459	1,069	14.33	195,500,546
固定資産税 都市計画税	22,997	6,661	28.96	1,048,395,200
軽自動車税 (種別割)	13,850	1,399	7.43	8,117,600
計	44,077	9,129	20.71	1,252,013,346

※ 納税義務者数は、現年度課税現年度収入分

4. 延滞金・督促手数料

区 分		金 額 (円)
延 滞 金	個人市民税	2,855,303
	法人市民税	127,360
	固定資産税・都市計画税	2,875,066
	軽自動車税 (種別割)	94,100
	計	5,951,829
督促手数料		556,320

5. 歳出還付金

区 分	件 数	金 額 (円)
個人市府民税	415	14,264,260
市府民税 (配当割・譲渡所得)	217	4,475,877
法人市民税	102	12,924,300
固定資産税・都市計画税	18	576,920
軽自動車税 (種別割)	1	6,000
市たばこ税	0	0
延滞金	2	2,100
督促手数料	10	600
還付加算金	30	136,800
計	795	32,386,857

6. コンビニ収納の取扱状況

税 目		納付件数(A) (件)	コンビニ収納額(B) (円)	収入額(C) (円)	収入額に占める 割合(B)/(C) (%)
個人市民税	現年分	7,434	148,001,307	3,727,521,074	3.97
	滞納分	699	7,666,099	19,841,658	38.64
固定資産税 都市計画税	現年分	15,586	577,170,070	3,225,909,785	17.89
	滞納分	248	3,897,640	23,123,815	16.86
軽自動車税	現年分	9,303	59,432,480	111,664,640	53.22
	滞納分	79	320,980	1,022,412	31.39
計		33,349	796,488,576	7,109,083,384	11.20

7. 大阪府域地方税徴収機構徴収実績

税 目		引継額 (円)	収入額 (円)	延滞金等収入額 (円)	合計収入額 (円)
個人住民税	現年分	3,166,420	2,427,122	14,460	2,441,582
	滞納分	12,043,523	11,357,602	1,126,220	12,483,822
	計	15,209,943	13,784,724	1,140,680	14,925,404
法人市民税	現年分	50,000	50,000	2,460	52,460
	滞納分	0	0	0	0
	計	50,000	50,000	2,460	52,460
固定資産税 都市計画税	現年分	3,374,400	3,152,006	7,200	3,159,206
	滞納分	11,401,480	11,159,468	531,620	11,691,088
	計	14,775,880	14,311,474	538,820	14,850,294
軽自動車税	現年分	221,400	187,300	1,080	188,380
	滞納分	226,260	174,560	27,120	201,680
	計	447,660	361,860	28,200	390,060
合 計	現年分	6,812,220	5,816,428	25,200	5,841,628
	滞納分	23,671,263	22,691,630	1,684,960	24,376,590
	計	30,483,483	28,508,058	1,710,160	30,218,218